

地方創生推進交付金 令和4年度事業報告書

資料1-①

事業名		関係人口を活用したサステナブルな地域づくり				担当課	地域活性課				
事業の背景		2016年度から関係人口の創出・拡大に係る取組みを実施しており、現在900名程度の登録がなされている。関係人口との交流を図るワークショップの開催や継続的な情報発信等により、本町への理解・関心の深化を図るとともに「三木町と関わりたい」「何か協力したい」という主体性を持つ関係人口の存在も明らかとなっている。これら意欲ある関係人口を活かし、地域外住民による地域活性化モデルの実現を目指す。									
事業概要 (目的、対象、手段等を含め取組内容を簡潔に記載。検討中の取組については現時点で記載できる限り記載すること)		関係人口の“スキル”や“想い”の可視化や、三木町の魅力・課題への理解の深化を図ることで、関係人口自身による自立的な取組みが生まれる環境を醸成する。また、地域側においても埋もれている資源や地域課題を可視化するとともに関係人口への理解を醸成することで、関係人口を受け入れられる環境を醸成する。その上で、関係人口に対し、「地域に関与できる仕組み」を提案し、関係人口が主体となった本町の魅力発信や、ふるさと思いやり寄附、地域への訪問が生まれる自立的、継続的な流れを創出する。									
事業により見込まれる効果		関係人口同士の横のつながりを強化する仕掛けを施すとともに、関係人口の持つスキルや想いを可視化することで、まちづくり活動等に意欲を持つ者を具現化するなど、これまで培ってきたノウハウを活かした更なる取組みの発展をめざすことにより、抽出された地域住民と自主的な関係人口が交流・連携し、地域課題の解決を図る地域活性化モデルをめざす。									
予算額・決算額		年度		令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)			
		特定財源	国支出金	1,523千円		1,075千円		602千円			
			県支出金	千円		千円		千円			
			地方債	千円		千円		千円			
			その他	千円		千円		千円			
一般財源		1,523千円		1,177千円		703千円					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	当初値	令和2年増加(目標値)		令和3年増加(目標値)		令和4年増加(目標値)		最終目標値		
			令和2年増加(実績値)		令和3年増加(実績値)		令和4年増加(実績値)		実績累計値		
	三木町からの協力要請が可能な関係人口の数	10	10	人	10	人	10	人	30	人	
			10	人	25	人	22	人	57	人	
	地域課題の洗い出し等に協力し、関係人口の受入可能性のある集落数	1	1	集落	2	集落	2	集落	5	集落	
			1	集落	2	集落	2	集落	5	集落	
	関係人口と地域住民や企業とのマッチングの成立数	0	1	組	1	組	1	組	3	組	
			1	組	1	組	1	組	3	組	
	本事業へ関わったふるさと納税返礼品事業者	3	4	社	3	社	3	社	10	社	
			4	社	4	社	5	社	13	社	
取組評価	B	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、令和3年度に引き続き従来の現地イベントから変更して、オンラインによるツアーやモニターイベントを行うことで、関係人口と地域活動との交流の機会を創出した。 本事業は地方創生推進交付金を活用して取り組んできたが、今後は、交流のあり方や財源について見直しを行い、直接的・オンラインなどの方法を用いたイベントを行うなど、全国の関係人口との効果的な交流手法を検討し、関係人口との連携による地域活性化の方策を検討する。									

地方創生推進交付金 令和4年度事業報告書

資料1-②

事業名		「いちごのまち三木町」ブランド化プロジェクト		担当課	政策課					
事業の背景		<p>就農をめぐる全国の動向をみると、就農人口全体としては減少・高齢化が進行しているものの、49歳以下の新規就農者については、新規自営農業就農者の存在に加え、新規雇用就農者の増加を背景として、毎年2万人前後と安定した需要がみられる。全国に存在するこれら若い世代の就農希望者に対し、魅力ある地域農業を提示し、地域内に積極的に誘致することは、地域の担い手が減少している本町において地域創生の起爆剤となると考えられる。</p> <p>本町の環境は、日照時間も長く災害も少ない温暖な気候であり、施設園芸などの高額な設備を必要とする農産物は施設破損などのリスクが少なく栽培に適していると言える。そして、施設園芸の中でも本町ではいちごの生産が特に盛んであり、「さめきひめ」は全国2位、「女峰」は全国1位の生産量を誇り、いちごは三木町の産業に欠かせない特産品となっている。</p>								
事業概要 (目的、対象、手段等を含め取組内容を簡潔に記載。検討中の取組については現時点で記載できる限り記載すること)		<p>【事業1】「いちごのまち 三木町」プロモーション事業 町が主体となって、「香川県農協三木町地域いちご部会」やその他町内いちご生産者と連携して戦略的かつ積極的ないちごプロモーションを展開し、三木町産いちご品質の良さやおいしさ、観光資源としてのポテンシャル等に関して認知度向上を図ることで「いちごのまち三木町」としての地域ブランドを確立する。事業の推進にあたっては、事業2・3とも一体的に取り組むことにより、いちご生産量増加による1次産業振興や6次産業化、認知度向上による観光客(交流人口)増および移住定住者増等に繋げる。</p> <p>【事業2】セトラスホールディングス㈱との連携協定による年間を通じたいちご生産体制の確立 セトラスホールディングス㈱が実施する、町内廃校跡地を活用した夏いちごの開発、生産について、実現すれば「1年中いちごがとれるまち」としての地域ブランド確立に資することから、本町としても同社との連携協定を通じて情報発信や担い手確保を後押しする。これにより、事業1・3との相乗効果を生み出す。</p> <p>【事業3】移住就農支援の拡充 事業1と並行して、いちごブランドをきっかけに本町に関心を持った人々を移住就農に結び付けるためのワンストップ体制を整備する。その体制には、行政による支援のみならず、いちご生産者の支援も得られるなど、地域一体となった支援を行う。具体的には、町が主体となって移住就農に必要な初期費用や情報面の整備を行うとともに、町内既存農家に対しては、指導者としての新規就農者の受入体制確保のための支援や事業拡大に必要な支援を行う。 さらに2年目以降は、1年目に得られた移住就農者同士のネットワークづくりを行い、継続的な定住の促進に向けたフォローアップや先行事例の横展開、受け入れ態勢のブラッシュアップにつなげる。</p>								
事業により見込まれる効果		<p>「年間を通じていちごがとれるまち」という地域特性を活かして「いちごのまち三木町」ブランドを確立することで本町への人の流れを生む。そのような人々のうち、移住就農希望者に対し、地域一体となって支援を行うことで新たな地域の担い手を確保し、本町が抱える「就農による雇用創出」「移住・定住の促進」といった課題の解決が可能となる。将来的には、そのような担い手の存在により、産業、商業、観光振興といった多分野にわたる地域創生が可能となる。</p>								
予算額・決算額		年度	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和6年度(計画)					
特定財源	国支出金		3,157千円	2,540千円	2,615千円					
	県支出金		千円	千円	千円					
	地方債		千円	千円	千円					
	その他		千円	千円	千円					
	一般財源		3,023千円	2,541千円	2,616千円					
重要業績評価指標(KPI)	指標	当初値	令和4年増加(目標値)		令和5年増加(目標値)		令和6年増加(目標値)		最終目標値	
			令和4年増加(実績値)		令和5年増加(実績値)		令和6年増加(実績値)		実績累計値	
	いちご出荷量	391.92	10.00	t	10.00	t	10.00	t	30.00	t
			2.81	t	-	t	-	t	2.81	t
	新規就農者支援協力事業者数	0	5	者	5	者	5	者	15	者
			7	者	-	者	-	者	7	者
	SNSフォロワー数	0	500	人	500	人	500	人	1,500	人
			1,179	人	-	人	-	人	1,179	人
	ふるさと納税申込件数(いちご)	10,000	1,000	件	1,000	件	1,000	件	3,000	件
			9,256	件	-	件	-	件	9,256	件
取組評価	B	<p>令和5年1月15日に「第1回三木町いちごの日」集客イベント開催のほか、少年雑誌等で人気の漫画家、畑健二郎先生の作画によるオリジナル作品「それが声優！」に登場するキャラクター「萌咲いちご」を「三木町いちご大使」に委嘱するなど、SNS等を使って県内外へ三木町産いちごの魅力発信を行うことができた。また、いちごガイドブックやフリーペーパーを作成したことから、引き続き三木町産いちごの品質の良さや魅力についてSNS等を使って積極的に情報発信を行っていくとともに、更なるブランド力の向上に向けて取り組む。</p> <p>一方で、本事業についての認知度が十分ではないことから、今後、イベントや情報発信ツールを活用し、多角的かつ広域に周知する必要がある。</p>								